

財務省第7入札等監視委員会 令和元年度第2回定例会議審議概要

開催日及び場所	令和元年12月20日（金） 金沢国税局 1階大会議室	
委員	委員長 中村 明子（松本洋武法律事務所 弁護士） 委員 大野 尚弘（金沢学院大学経営情報学部 教授） 委員 舟橋 秀明（金沢大学人間社会研究域法学系 准教授）	
審議対象期間	令和元年7月1日 ～ 令和元年9月30日	
契約の現状の説明	令和元年7月～令和元年9月の契約実績	
抽出委員の選出	委員の互選により中村委員を次回抽出委員に選出	
抽出案件	3件	(備考)
競争入札(公共工事)	1件	契約件名 : 令和元年度 清明宿舍1号棟ほかベランダ手すり取替え等工事 契約相手方 : 明電設備 株式会社 (法人番号 2210001004092) 契約金額 : 36,941,029円 契約締結日 : 令和元年8月9日 担当部局 : 北陸財務局
随意契約(公共工事)	-1件	
競争入札(物品役務等)	2件	契約件名 : 令和元年度 北陸地区合同庁舎及び合同宿舍建物点検等業務 契約相手方 : 株式会社 アクトミヤス (法人番号 6220001011712) 契約総額 : 8,006,900円 契約締結日 : 令和元年9月2日 担当部局 : 北陸財務局
		契約件名 : 令和元年分 給与所得の源泉徴収票及び給与支払報告書の刷成業務 契約相手方 : 株式会社 中川印刷 (法人番号 4220001004718) 契約総額 : 7,508,700円 契約締結日 : 令和元年8月9日 担当部局 : 金沢国税局
随意契約(物品役務等)	-1件	
応札(応募)業者数1者関連	2件	競争入札(公共工事)の「令和元年度 清明宿舍1号棟ほかベランダ手すり取替え等工事」案件に同じ
委員による意見・質問、それに対する回答等	以下のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	
その他	なし	

意見・質問	回答
<p>【契約一覧表】 ・北陸財務局</p> <p>一般的に国庫債務負担行為に基づく契約は5年間と認識しているが、「令和元年度石川県内合同宿舍維持管理業務委託」及び富山県、福井県の同業務の契約期間が4年である理由はなにか。</p> <p>・金沢国税局</p> <p>なし</p>	<p>4月の宿舍入退去の繁忙期を避けるために契約始期を令和元年10月とし終期を令和5年9月としているため、実質の契約期間は4年間だが会計年度では5ヶ年の国債契約となっている。</p>
<p>【案件 1】 「令和元年度 清明宿舍1号棟ほかベランダ手すり取替え等工事」</p> <p>契約相手方 : 明電設備 株式会社 (法人番号 2210001004092)</p> <p>契約金額 : 36,941,029円</p> <p>契約締結日 : 令和元年8月9日</p> <p>担当部局 : 北陸財務局</p> <p>1者応札の要因の一つが新幹線工事とのことだが、新幹線工事が継続している中で、今後の福井県内の発注は如何に対応するのか。</p>	<p>引き続き、建設市況の的確な把握に努め、参加資格の等級拡大等を検討するなど適切に対応していきたい。</p>
<p>【案件 2】 「令和元年度 北陸地区合同庁舎及び合同宿舍建物点検等業務」</p> <p>契約相手方 : 株式会社 アクトミヤス (法人番号 6220001011712)</p> <p>契約総額 : 8,006,900円</p> <p>契約締結日 : 令和元年9月2日</p> <p>担当部局 : 北陸財務局</p> <p>平成29年度から合同庁舎分と合同宿舍分を一括調達し始めた以降、入札参加者数が減少している理由はなにか。将来的に1者応札とならないよう検討が必要ではないのか。</p> <p>予定価格の積算において、業務の大部分を占める人件費を適正に算定すべきでないのか。</p>	<p>公表している前年度の予定価格と契約金額を確認して業者側が応札可否を判断していると思われる。 現状では、競争性は確保されており事務効率化にも寄与していることから一括調達を継続したいと考えている。</p> <p>今後とも適正に算定していきたい。</p>
<p>【案件 3】 「令和元年分 給与所得の源泉徴収票及び給与支払報告書の刷成業務」</p> <p>契約相手方 : 株式会社 中川印刷 (法人番号 4220001004718)</p> <p>契約総額 : 7,508,700円</p> <p>契約締結日 : 令和元年8月9日</p> <p>担当部局 : 金沢国税局</p> <p>応札者が7者いるが、毎年度同じ業者が応札しているのか。毎年度同じ業者が落札しているのであれば、競争性は働いているのか。</p> <p>予定価格の積算において、紙代は近年の高騰等を考慮し前年度より高くなっているが、基礎価格が前年度より低くなっているのは何故か。</p>	<p>毎年度7～8者の応札があり、多い年は10者の応札があった。 毎年度違う業者が落札していることから、競争性は確保されていると考えている。</p> <p>前年度に比べe-Tax等の活用により作成部数が削減したため基礎価格は低くなっている。</p>